

令和2年2月11日（火） 毎日新聞（21面）

過去最大5000人防災訓練

九電川内原発 時短策の一方、マンネリの声も

九州電力川内原発（鹿児島県薩摩川内市）の重大事故を想定した県と原発30キロ圏9市町の防災訓練が9日あった。県は2019年3月、重大事故が起これば大渋滞などが発生し、原発から5キロ圏（PAZ）の住民避難に最大63時間かかり得るとするシミュレーション結果を公表。それ以来初の訓練で、避難用バスを走らせてPAZの住民を優先的に避難させた。【降旗英峰、松尾雅也、菅野蘭】

「噴火想定など工夫も必要」



避難の途中でいったんバスを降りて放射線量検査に向かう住民

訓練は1号機が運転を始める前年の1998年3月以来、国と事業者の連携や住民の避難ルート確認を目的に実施。15年の川内原発再稼働から5回目の今年は過去最大だった19年と同じ210機関5000人が参加した。

県が19年に示したシミュレーションではPAZと5〜30キロ圏（UPZ）の住民が一齐に避難すれば大混乱に陥るため、まずUPZの住民に屋内退避してもらって、その間にPAZの住民を30キロ圏外に運ぶ必要性が改めて確認された。

今回の訓練は、県南部の薩摩半島西方沖を震源とする最大震度7の地震で、1、2号機の原子炉の外部電源が喪失し、炉心損傷が起きた2号機から放射性物質が放出されたと想定。県は薩摩川内市の県原子力防災センターに緊急事態応急対策拠点を設置した。住民には午前10時過ぎ、防災無線で重大事故の発生をアナウンス。

避難者役の車いすの女性の放射線量検査をする担当者ら



PAZの薩摩川内市水引地区では住民約30人を乗用車や避難用バスに分乗させて鹿児島市に移送した。一方、UPZの住民はいったん屋内退避した後で30キロ圏外に運んだ。PAZの寄田地区（約100世帯）で訓練に参加した同地区コミュニティ協議会長、浜田義博さん（77）は「事故の時は渋滞が心配。山を越えて行ける林道の拡幅が迂回路整備を市に要求しているが進まない」と不安を口にした。UPZの亀山校区のパート従業員、大島ひとみさん（46）は「まずは屋内で過剰して冷静に対応したい」と話した。



グループホームで車いすに乗ったお年寄りをリフト付き福祉車両に乗せる九電の担当者ら

薩摩島の住民をヘリコプター、県本土と橋一本でつながる同県長島町の住民は自衛艦で移送する訓練も積んだ。長年、訓練の実効性などを監視している労組系団体「脱原発鹿児島フォーラム」の廣島昭広事務局長（62）は「毎度同じ想定で『緊張感がなくなっている』と聞く」とマンネリ化を指摘。「噴火を想定したり事故の発生時間帯を変えたり工夫が必要だ」と話した。三反園訓知事は「防災に終わりはない。想定される地震などに備え訓練を重ねていく」とした。

川内原発の事故想定し訓練

5000人参加連携・対応手順確認

九州電力川内原子力発電所の事故を想定した原子力防災訓練が9日、行われた。

県や原発周辺の9市町を含む13自治体、住民、自衛隊など計約5千人が参加し、避難や各部門の連携、対応の手順などを確認した。

訓練は薩摩半島西方沖を震源とする最大震度7の地震が発生し、薩摩川内市の川内原発が1、2号機とも外部電源を喪失、2号機では非常用電源が故障したことで炉心を損傷し、放射性

物質が漏れ出したという想定。

川内原発では「緊急時対策本部」が設けられ、約90人の担当者がテレビ会議システムなどを使って本社に原発の状況を報告し、事故収拾策を検討した。

また、1号機内をパトロール中に燃料プールに落下し内部被曝したり、階段から転落したりした負傷者2人を鹿児島市の鹿児島大学病院などに救急車で搬送。格納容器内を海水で冷却す

るための移動式ポンプ車の設置訓練もした。

県内ではこのほか、ドローンを活用した道路被害状況の確認などがあり、訓練

を第三者機関として評価・検証するために原子力防災関連企業がオブザーバーとして初めて参加した。

（町田正聡）



テレビ会議システムを使い、本社などと情報共有を図る川内原発の訓練参加者



移動式ポンプ車を設置する訓練。いずれも薩摩川内市久見崎町

重大事故時の対応確認

九州電力 鹿児島県訓練に参加



鹿児島県などの原子力防災訓練に参加した九州電力。関係機関への通報・連絡、事故対応手順などを確認した(写真は、放射線管理区域内で発生した負傷者の搬送訓練)

九州電力は9日、鹿児島県などで行った原子力防災訓練に参加し、川内原子力発電所での重大事故対応を確認した。鹿児島県と川内原子力から30人以上の地震発生。川内2号機で1次冷却材の漏えいによって全交流動力電源喪失、炉心損傷、放射性物質の外部漏えいに至る事故を想定。社内外の関係機関

への通報・連絡体制などを確認した。放射線管理区域内で発生した負傷者の救急搬送訓練なども行われた。訓練は、鹿児島県と川内原子力から30人以上の地震発生。川内2号機で1次冷却材の漏えいによって全交流動力電源喪失、炉心損傷、放射性物質の外部漏えいに至る事故を想定。社内外の関係機関

会社との連絡体制などを確認された。九州電力からは本店、川内原子力合わせて約370人が参加。地震直後に外部電源が喪失したとの想定で、代替緊急時対策所に設置された現地対策本部に川江隆文所長ら約90人が集合、1、2号機フ

ラント状態の把握に努めた。その後、2号機の1次冷却材漏えい発生と拡大を受けた10条事象、ディーゼル発電機の全故障を受けた15条事象に関する関係機関への通報を行った。本店対策本部の池田和弘社長はテレビ会議システムを通じ、「必

要な支援については全社で対応する。(現地対策本部は)事故復旧に専念してほしい」などと呼び掛けた。格納容器内の冷却手段確保に向けた移動式大容量ポンプ車の設置訓練を実施。救急搬送訓練では2人の負傷者発生を想定。巡視点検中に使用済み燃料プールに転落し、内部被ばくの恐れのある負傷者を汚染拡大防止措置した上で、救急隊に引き渡す手順を訓練した。

要な支援については全社で対応する。(現地対策本部は)事故復旧に専念してほしい」などと呼び掛けた。